

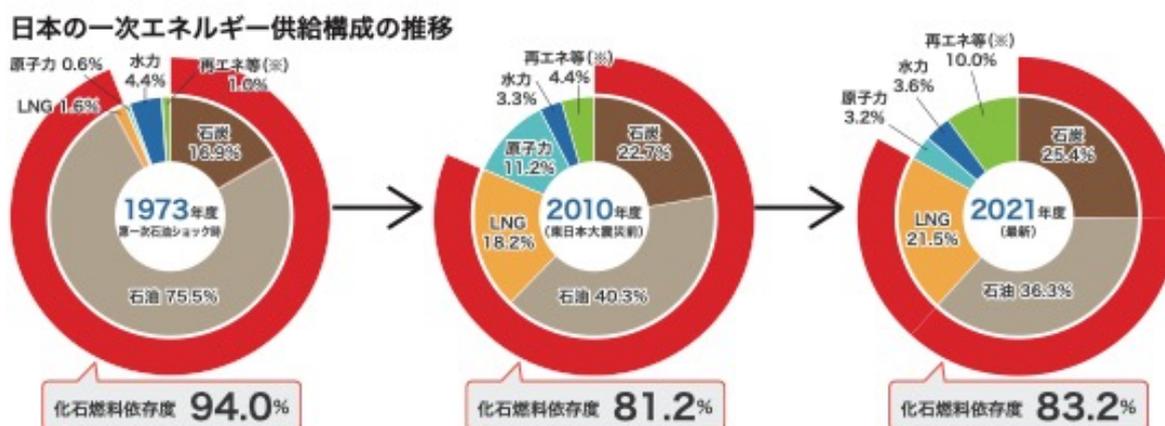
令和5年度政策提案型パブリック・ディベート全国大会
テーマ「エネルギー政策～エネルギー安定供給と脱炭素社会の実現の両立～」

政策を求める問い

「2050年カーボンニュートラル」という国際公約を掲げる日本にとって、クリーンエネルギーへの転換は避けて通れない道です。エネルギー安定供給と脱炭素社会の実現を両立させるための政策として、日本政府や地方自治体等が、国民の生活や産業で取り組める斬新な政策の提案を行なってください。

エネルギーの安定供給

日本はエネルギー自給率が低く、海外から輸入される石油・石炭・天然ガス(LNG)など化石燃料に大きく依存しています。東日本大震災以降、化石燃料への依存度は高まっています。こうした現状のもとで、日本は、2050年カーボンニュートラルの課題に向き合わなければなりません。



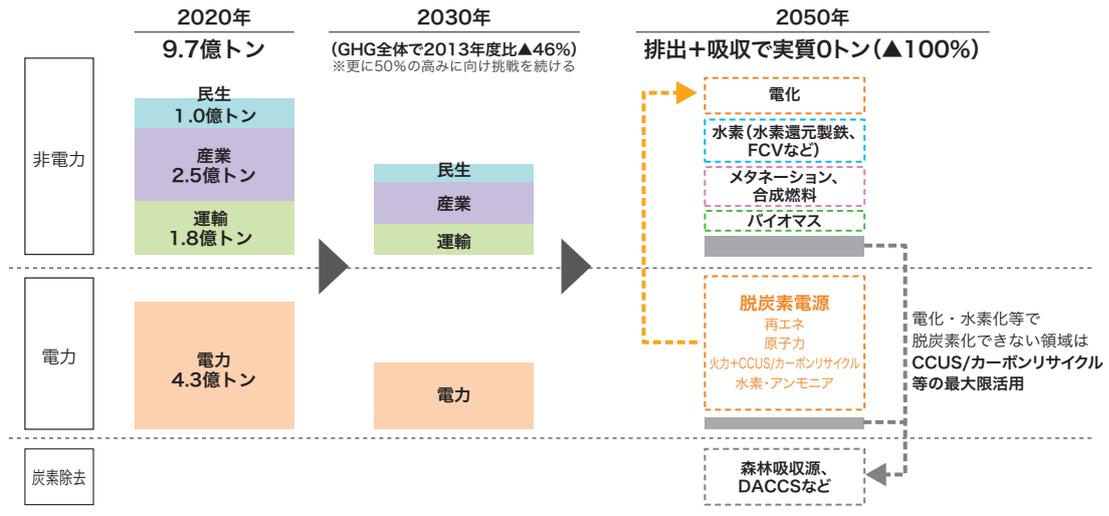
※再エネ等（水力除く地熱、風力、太陽光など）は未活用エネルギーを含む
（出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2021年度速報値）

カーボンニュートラルは可能か

カーボンニュートラルとは、「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことです。日本の温室効果ガス排出量は11.5億トン、エネルギー起源CO₂は9.7億トンです（2020年度）。「排出を全体としてゼロにする」とは、排出量から吸収量を差し引いた合計がゼロになることを意味します。

日本は、脱炭素電源（再エネ、原子力、CCUS、水素・アンモニア等）の導入のほか、技術力を活かしたイノベーションによりカーボンニュートラルへの転換をはかっています。

カーボンニュートラルへの転換イメージ



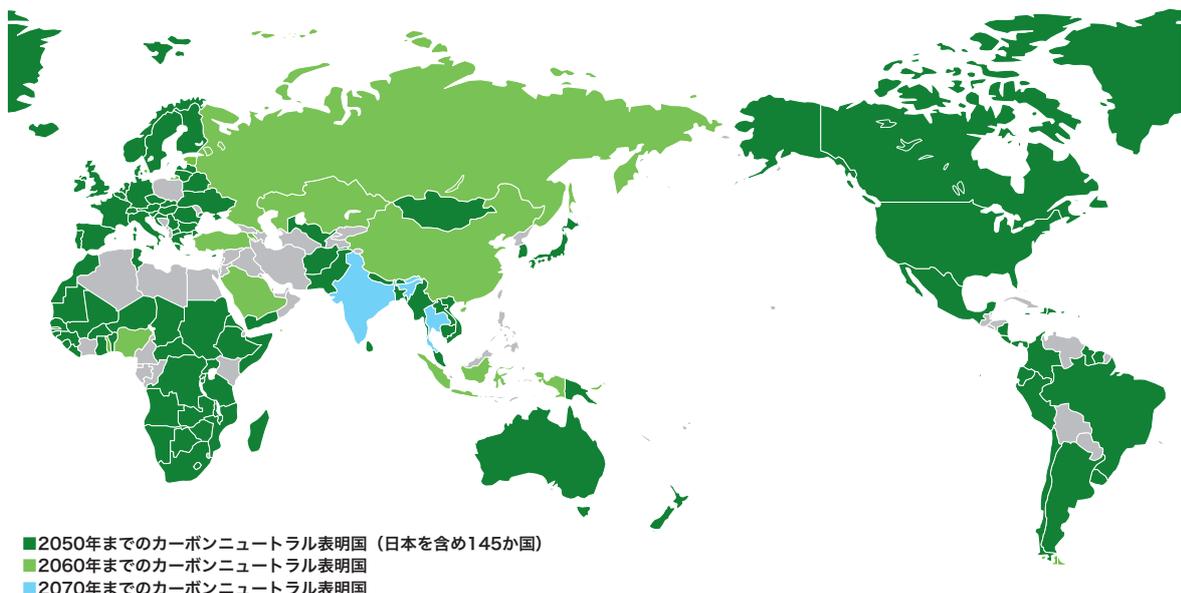
(出典：日本のエネルギー 2023年2月発行)

温室効果ガス (GHG: Green House Gas) : CO₂、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄の6種類。温室効果を持つ全ての気体
 エネルギー起源CO₂: 燃料の燃焼や、供給される電気や熱の使用にともなって排出されるCO₂
 DACCS (Direct Air Capture with Carbon Storage): 大気中にすでに存在するCO₂を直接回収して貯留する技術
 CCUS (Carbon capture, utilization and storage) : CO₂を分離・回収し、コンクリートやプラスチック原料など資源として利用し、大気中へのCO₂排出を抑制していく技術

2050年カーボンニュートラルの国際公約

2050年までのカーボンニュートラルを表明した国・地域は、日本を含め145か国になります。2050年までのカーボンニュートラル表明国における世界全体のCO₂排出量に占める割合は40.0%です。加えて、中国、ロシア、インドネシア、サウジアラビア等は2060年まで、インド等は2070年までなど、カーボンニュートラル目標を設定する動きが拡大しています(これらの国における世界全体のCO₂排出量に占める割合は89.4%)。

カーボンニュートラルを表明した国・地域



お問い合わせ先 全国大会事務局 zenkoku@energy-kyoiku.meti.go.jp